

あ と が き

本特集は、人文科学研究所「近代天皇制と社会」研究班（高木博志班長）が主催した2度の国際シンポジウム（於、人文科学研究所大会議室）をもとに編集した特集号「日清戦争と東学農民戦争」である。

第1回は、2015年12月19日の国際シンポジウム「日清戦争と東学農民戦争——その東アジア史的位置」である。シンポジウムでは、東学農民戦争120周年の顕彰や研究のまとめをうけた朴孟洙（^{パクメンス}圓光大学校教授）が「東学農民戦争の研究状況と課題——東学農民戦争120周年を過ぎて」を報告し、井上勝生（北海道大学名誉教授）の「日清戦争と明治維新の東アジア史的位置を検討するために——朝鮮抗日農民戦争の現地調査から」が続いた。コメンテーターは、原田敬一（佛教大学教授）であった。

翌2016年10月15日の国際シンポジウムでは、さらに前年度の問題意識を発展させて、朝鮮半島の東学農民戦争やアジア民族の主体形成が起こった時代や、東アジアのメディアをめぐるネットワークを考えて、全体テーマを「日清戦争期の東アジア」として、朴孟洙「東学農民戦争における南接と北接の問題について」、中川未来（愛媛大学講師）「日清戦争期『香川新報』



2015年12月19日シンポジウム、於 京都大学人文科学研究所大会議室 安裕太郎氏撮影

の甲午農民戦争報道」, 井上勝生「アイヌ民族近代史を問い直す——日清戦争前後を中心に」, コメント原田敬一というプログラムであった。

以上のシンポジウムの内容は、この論集に反映される。

第一は、井上勝生「東学農民戦争、抗日箒と殲滅作戦の史実を探求して——韓国中央山岳地帯を中心に」が明らかにした東学農民戦争をめぐるジェノサイドの実態についてである。後備第19大隊の上等兵の「日清交戦従軍日誌」は、井上の『明治日本の植民地支配——北海道から朝鮮へ』（岩波書店、2013年）でも部分的に引用されていたが、今回、その全文を翻刻し紹介する。記録したのは、現吉野川市鴨島町出身の後備第19大隊の上等兵で、入営した松山から、朝鮮半島での殲滅作戦と、井上は、「日誌」とともに兵士の行軍を「現地を訪ねる裏づけ調査」を重ねる中で、考察している。そして上等兵の韓国での従軍は、1894年11月6日から翌年11月29日までと一年間を超えた。従来、「南接」に比べて抗日蜂起に消極的だとされていた。しかし「北接」東学農民軍は、1894年10月25日に小白山脈一体で日本軍守備隊と戦いをはじめており、「日清交戦従軍日誌」の〔解説〕で井上が指摘するように、後備大19大隊と戦い始めるのは、「南接」より早い11月17日からであった。その「従軍日誌」の史料的意義は、たとえば公式記録の「東学党征討略記」『駐韓日本公使館記録6』などには、ジャンサイドや民家の徹底焼き払いの命令は隠蔽されるが、農民出身の上等兵の「従軍日誌」には、ジェノサイドの実態やそれへの戸惑いが、生活者の一兵士の視線で語られたことにもうかがえる。

後備第19大隊の南小四郎少佐は、禁門の変から戊辰戦争、佐賀の乱、西南戦争など、幕末以来、30年間、日本のあらゆる内戦を経験してきて、東学農民戦争において、近現代史上、最初のジェノサイド作戦を指揮した。シンポジウムでは、こうした南小四郎の戦争の規範や行動を、幕末維新からの戦争の最後とみるべきか、あるいはアジア・太平洋戦争につながる対外戦争の始まりとみるべきか、が議論となった。おそらくその両者の分水嶺としての視点が、重要であるだろう。関連して、たとえば大谷正『兵士と軍夫の日清戦争』（有志舎、2006年）において、戊辰戦争をくぐった仙台藩士の最後の戦争体験として日清戦争を位置づけている。ここでも世代論が描かれている。

第二にシンポジウムで、朴孟洙は、1994年東学農民革命100周年に『東学農民戦争資料叢書』全30巻をはじめ自身が膨大な史料を整理し資料集を編み、現在、その基礎資料を共有できる状況にあることを明らかにした。そして従来、「南接」のみがとりあげられていたなかで、「北接」の役割を研究史に位置づけ、朝鮮全土にわたる民衆蜂起の実態を論じた。具体的に朴の「東学農民革命における南北接の問題と研究状況——120周年を過ぎて」の論考において、「南接」という言葉は、1894年に全琿準が、他勢力と区別し、全羅南道中心の東学農民革命を主導した勢力に、後から付した名称であったとする。そして1894年3月の第1次東学農民革

命における「北接」と呼ばれる慶尚道と忠清道の農民軍の動きは、全羅道に劣らない水準であったし、井上論文でも論証されるように、全奉準中心の全羅道の東学農民革命軍が蜂起する以前に、「北接」の農民がすでに蜂起していた。そして東学農民運動について、「日韓中東アジア三国を揺るがした破天荒な一大事件」であるとし、「東アジア近代の分水嶺」と画期づける。

第三に、シンポジウムでは、東学農民運動とメディア報道が論点となった。本特集号において、中川未来「『朝鮮新報』主筆青山好恵の東学農民戦争報道——1890年代の朝鮮情報流通と居留地メディア」では、当初、宇和島藩士出身の青山好恵をはじめとする居留地メディアが提供した「東学党」=「義民」・「革命党」像は日本による朝鮮の内政改革を促すと考えられたとする。しかし第2次東学農民戦争がはじまる1894年11月以降になると、青山にとっても東学党は「^{そうめつ}剿滅」の対象となり、大本營の「ことごとく殺戮せよ」という命令をメディアの側も共有するに至ったとする。原田敬一「東学農民運動と日本メディア」でも、東京発行の『東京朝日新聞』や『日本』において1893年から94年9月ころまで続いた「改革者東学」から、「暴徒東学」への報道の転換について、現地派遣の記者による独自取材から、「大本營掲示」へと報道が変化する背景を指摘する。たとえば対外戦争が新聞報道に及ぼす影響について、土屋礼子は、甲申事変が、新聞報道における「世論」形成の画期になったとみる（『新聞と輿論の形成』明治維新史学会編『講座明治維新』有志舎、2016年）が、メディア史においても、軍事史においても、明治維新と「帝国の時代」の分水嶺であった東学農民戦争の役割が重要だろう。

第四に、「日清戦争期の東アジア」をとらえた2016年度の国際シンポジウムで井上勝生は、1892年の十勝アイヌ民族の十勝川共有漁場自営・共有財産取り戻し運動における集団的権利の主張や、十勝の「中川アイヌ民族共有財産保管組合規約」を通して、アイヌ民族が適切に共有財産を自主管理する、独自の主体形成を強調する。そして北海道旧土人保護法のもつ、アイヌ民族を「開拓」によって土地獲得から排除しようとする本質を明らかにした（井上勝生「〔紹介〕十勝アイヌ民族の十勝川共有漁場自営・共有財産取り戻し運動史料——「十勝外四郡土人関係書類」（北海道大学附属図書館北方資料室所蔵）から」『北海道大学文書館年報』第11号、2016年）。北海道帝国大学の新渡戸稲造の植民学やその植民地での教え子の活動による、東学農民戦争指導者頭骨の北海道帝国大学への奪取にみられるように、内国植民地北海道と植民地朝鮮は、東アジアの中で切り離すことなく連動していた。同様に東学農民戦争の主体形成や、小川原宏幸が論じたそれを鎮圧する立場にあった安重根の主体形成は、戦後につながる朝鮮独自の思惟のありようを形作ったが、北海道のアイヌ民族が道政に向き合った柔軟な主体形成とともに、東アジアの同時代のできごとであった。

最後に、本特集号に、関連論文として、小川原宏幸「朝鮮における小国主義の展開試論——安重根の思想的展開と金大中の「太陽政策」との関連性から」を掲載した。小川原は、東学農民戦争を鎮圧活動から出発した安重根は、また愛国啓蒙運動家、義兵として独立運動に

関わる中で、日清戦争後に「東洋平和論」という儒教的文明主義に基づく「小国主義」に行き着き、それは、21世紀への転換期の金大中の「太陽政策」に通底する朝鮮的思惟につながると見る。

本特集号の書式の統一など、編集において池田さなえ氏の協力を得た。

(高 木 博 志)